

報告編3：雇用表の概要

産業連関表の付帯表である雇用表は、産業連関表の対象となった1年間（令和2年）の生産活動のために各産業部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主及び家族従業者に分けて表示したもので、これにより、就業構造を知ることができるだけでなく、産業連関表と併せて利用することにより、各産業部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことができる。

1 従業上の地位別従業者数

令和2年の神戸市の従業者総数は694,967人であり、従業上の地位別にみると、個人業主（構成比7.9%）、家族従業者（同1.9%）、有給役員（同5.4%）、常用雇用者（同82.8%）、臨時雇用者（同2.1%）となっている。全国平均と比較すると、雇用者（常用雇用者及び臨時雇用者）の比率が高く、個人業主、家族従業者の比率が低い。平成27年と比べて、従業者総数は5.0%減で、有給役員が4.3%増加した以外は全体的に減少している。

表14 従業上の地位別従業者数

		従業者総数							
		個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者					
				有給役員	雇用者		臨時雇用者		
					常用雇用者				
神戸市	平成27年 (構成比)	731,573 (100.0%)	59,584 (8.1%)	16,245 (2.2%)	655,744 (89.6%)	35,715 (4.9%)	620,029 (84.8%)	589,495 (80.6%)	30,534 (4.2%)
	令和2年 (構成比)	694,967 (100.0%)	54,584 (7.9%)	12,918 (1.9%)	627,465 (90.3%)	37,251 (5.4%)	590,214 (84.9%)	575,443 (82.8%)	14,771 (2.1%)
	増加率 (R02/H27)	▲ 5.0	▲ 8.4	▲ 20.5	▲ 4.3	4.3	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 51.6
全国	(構成比)	68,707,839 (100.0%)	5,552,106 (8.1%)	1,456,170 (2.1%)	61,699,563 (89.8%)	4,166,252 (6.1%)	57,533,311 (83.7%)	55,895,532 (81.4%)	1,637,779 (2.4%)

従業上の地位別従業者数について、産業部門別に構成比をみると、全ての項目においてサービスが最も構成比が高い。個人業主、家族従業者では、商業、建設を併せた3部門で7割を超え、常用雇用者、臨時雇用者では、商業、製造業を合わせた3部門で7割を超えている。家族従業者は農林業（9.9%）が3番目に高い構成比となっている。有給役員については、サービスに次いで商業（17.5%）、建設（12.6%）の順となっている。

表15 産業部門別・従業上の地位別構成比（神戸市）

部門	構成比 (%)				
	個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者
農林業	3.6	9.9	0.4	0.1	1.1
製造業	3.0	4.2	11.9	15.6	6.7
建設	13.6	8.9	12.6	3.8	4.7
電気・ガス・水道	0.4	0.5	1.1	1.5	0.4
商業	15.7	22.5	17.5	15.9	9.6
金融・保険	0.7	0.2	1.5	2.6	0.1
不動産	5.7	5.3	11.2	1.7	1.4
運輸	5.2	1.5	4.8	8.6	7.8
情報通信	1.9	0.6	2.4	2.6	0.6
公務	0.0	0.0	0.0	4.1	0.6
サービス	50.0	46.3	36.4	43.6	67.0
その他	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2 産業部門別従業者数

産業部門別に従業者数をみると、構成比ではサービスが最も高く(44.3%)、次いで商業(16.0%)、製造業(14.0%)の順となっている。全国平均と比較すると、構成比の高い産業部門はほぼ同じであるが、サービス、運輸不動産などの比率は全国より高い。平成27年との比較では、分類不明以外では、電気・ガス・水道(44.1%↑)、情報通信(2.6%↑)が増加しているが、その他(40.5%↓)、不動産(26.4%↓)、農林業(24.1%↓)をはじめ、多くの部門で減少しており、全体で減少となった。

表16 産業部門別従業者数(神戸市, 全国)

部門	従業者総数(人)					構成比(%)	
	神戸市			全国	対全国比	神戸市	全国
	平成27年	令和2年	増加率	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年
農林業	5,374	4,077	△ 24.1	2,354,774	0.2	0.6	3.4
製造業	105,991	97,582	△ 7.9	9,573,175	1.0	14.0	13.9
建設	37,866	35,764	△ 5.6	5,128,662	0.7	5.1	7.5
電気・ガス・水道	6,566	9,460	44.1	263,116	3.6	1.4	0.4
商業	116,887	110,872	△ 5.1	11,629,177	1.0	16.0	16.9
金融・保険	16,895	15,677	△ 7.2	1,707,426	0.9	2.3	2.5
不動産	24,055	17,714	△ 26.4	1,403,617	1.3	2.5	2.0
運輸	57,248	55,238	△ 3.5	3,503,207	1.6	7.9	5.1
情報通信	16,587	17,023	2.6	2,266,028	0.8	2.4	3.3
公務	24,564	23,721	△ 3.4	2,030,676	1.2	3.4	3.0
サービス	319,087	307,564	△ 3.6	28,127,001	1.1	44.3	40.9
その他	294	175	△ 40.5	707,186	0.0	0.0	1.0
分類不明	159	100	△ 37.1	13,794	0.7	0.0	0.0
合計	731,573	694,967	△ 5.0	68,707,839	1.0	100.0	100.0

3 就業係数

就業（雇用）係数とは、各産業部門の従業者数（雇用者の場合は、有給役員、常用雇用、臨時雇用者）を対応する部門の生産額で割って算出したものであり、1単位の生産を行うために投入される労働量（就業者数あるいは雇用者数）を示している。

産業部門別の就業係数をみると、農林業（0.246）が最も大きく、次いでサービス（0.096）、商業（0.095）の順となっている。

表17 産業部門別就業係数

部門	就業係数	
	平成27年	令和2年
農林業	0.271400	0.246538
製造業	0.037891	0.032706
建設	0.069159	0.070241
電気・ガス・水道	0.018732	0.022475
商業	0.084608	0.095287
金融・保険	0.050337	0.046412
不動産	0.022265	0.015148
運輸	0.054640	0.062537
情報通信	0.031618	0.025314
公務	0.060811	0.050589
サービス	0.093483	0.096254
その他	0.111406	0.071839
分類不明	0.002499	0.001763
合計	0.061125	0.058499

図14 就業係数

